

平成26年度科学技術関係予算(案) 資源配分方針に基づく重点化等の状況

平成26年2月
内閣府政策統括官
(科学技術政策・イノベーション担当)

平成26年度科学技術関係予算(案)の資源配分について

[科学技術関係予算全体について]

- ・平成26年度科学技術関係予算案(当初予算)の総額は約3兆6,264億円(対前年度比:396億円増・1.1%増)。
- ・このうち科学技術振興費は約1兆3,372億円(対前年度:365億円増・2.8%増)。

(参考)平成25年度補正予算案における科学技術関係予算は約4,333億円、このうち科学技術振興費は約2,206億円

[直面する重要課題への対応]

- 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

総合科学技術会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進。科学技術イノベーション創造推進費:(H26当初予算)500億円

- 革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)

実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす革新的な科学技術イノベーションの創出を目指し、ハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発を推進。(H25補正予算)550億円(予算計上は文科省)

- 科学技術重要施策アクションプランによる重点化

各府省の課題解決型の施策について、総合科学技術会議が、その効果的・効率的な推進、府省連携・重複排除の促進、絞込み等を行い、重点化の対象を決定。アクションプラン対象施策:(H26当初予算)約2,586億円 (H25補正予算)約384億円

[科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた対応]

各府省のイノベーション環境創出に向けた施策について、総合科学技術会議が組織・仕組みの改革に向けて、その効果的・効率的な推進等を行い、重点化の対象を決定。イノベーション環境創出重点施策:(H26当初予算)約494億円 (H25補正予算)約109億円

[国家的に重要な研究開発の評価]

大規模新規研究開発(平成26年度から新たに実施が予定される国費総額が約300億円以上の研究開発)の対象として、総合科学技術会議が事前評価を実施。エクサスケール・スーパーコンピュータ開発プロジェクト(仮称):(H26当初予算)12億円(文科省)

平成26年度科学技術関係予算(案) <全体額>

(単位:億円)

	平成26年度当初予算額		平成25年度 当初予算額	対前年度比較		【参考】 平成25年度 補正予算額
		うち「新しい日本のための優先課題推進枠」		増減額	増減率	
科学技術関係予算 (A + B)	36,264	3,422	35,867	396	1.1%	4,333
1 一般会計 (A)	30,230	2,828	29,530	701	2.4%	3,352
うち 科学技術振興費	13,372	1,828	13,007	365	2.8%	2,206
2 特別会計 (B)	6,034	594	6,338	▲304	▲4.8%	981

- (1)「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。
- (2)「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている。(具体例:研究開発法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)
- (3)本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

平成26年度科学技術関係予算(案) <府省別>

(単位:億円)

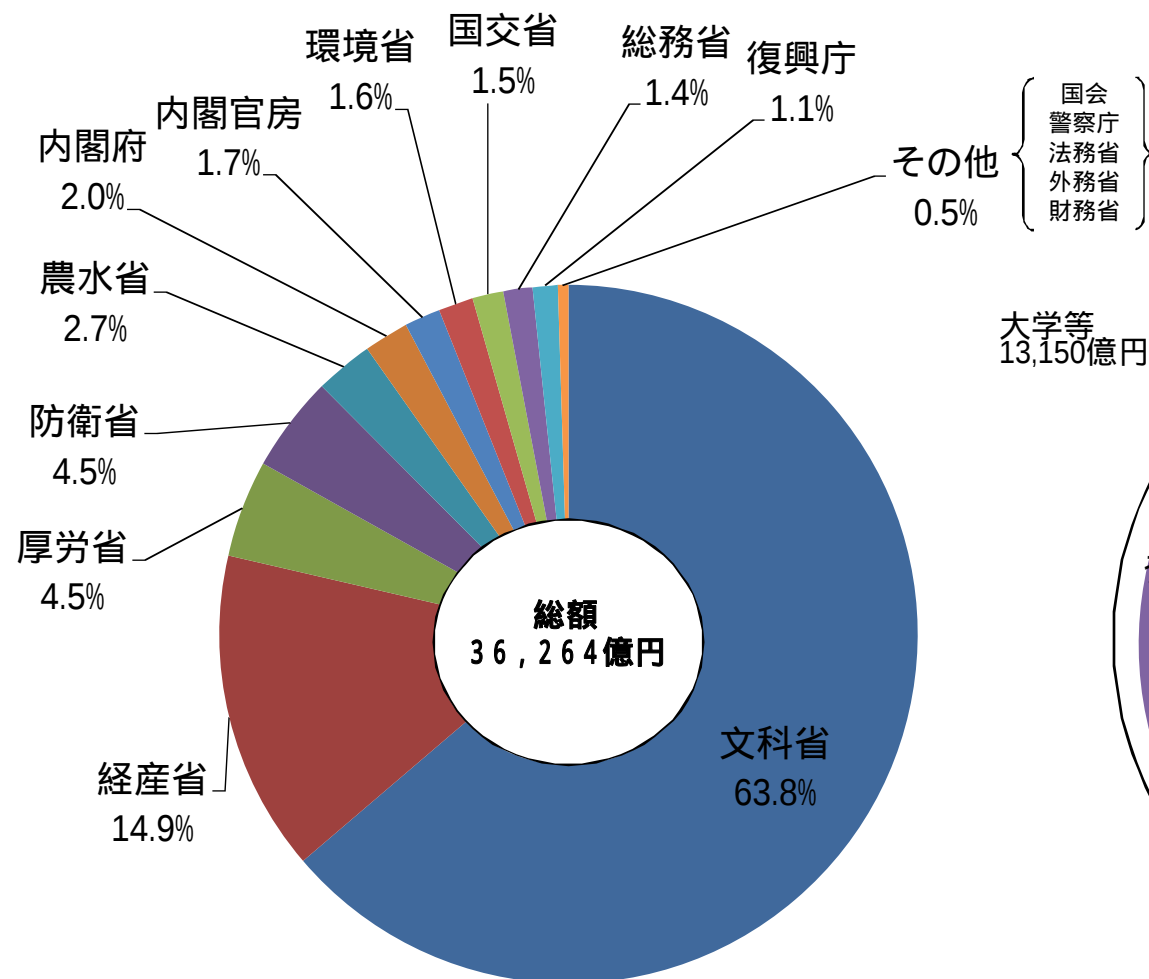
	平成26年度当初予算額				平成25年度当初予算額				対前年度 比較	
	一般 会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	一般 会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計		
									増減額	増減率
国会	11	11	-	11	11	11	-	11	0	0.1%
内閣官房	610	-	-	610	608	-	-	608	1	0.2%
復興庁	-	-	404	404	-	-	595	595	▲191	▲32.1%
内閣府	740	721	-	740	142	125	-	142	598	422.3%
警察庁	21	21	-	21	20	19	-	20	1	3.9%
総務省	492	406	-	492	494	415	-	494	▲2	▲0.4%
法務省	68	-	-	68	56	-	-	56	13	22.9%
外務省	63	-	-	63	59	-	-	59	4	6.3%
財務省	13	10	-	13	13	10	-	13	▲0	▲0.5%
文部科学省	21,917	8,483	1,202	23,118	21,826	8,757	1,331	23,157	▲38	▲0.2%
厚生労働省	1,599	1,255	28	1,627	1,602	1,236	24	1,626	0	0.0%
農林水産省	979	928	-	979	931	903	-	931	48	5.2%
経済産業省	1,286	1,004	4,110	5,396	1,308	1,017	3,904	5,212	184	3.5%
国土交通省	525	281	4	529	502	268	4	506	23	4.5%
環境省	319	253	258	577	313	248	455	768	▲191	▲24.9%
防衛省	1,587	-	28	1,615	1,644	-	25	1,669	▲53	▲3.2%
計	30,230	13,372	6,034	36,264	29,530	13,007	6,338	35,867	396	1.1%

() 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

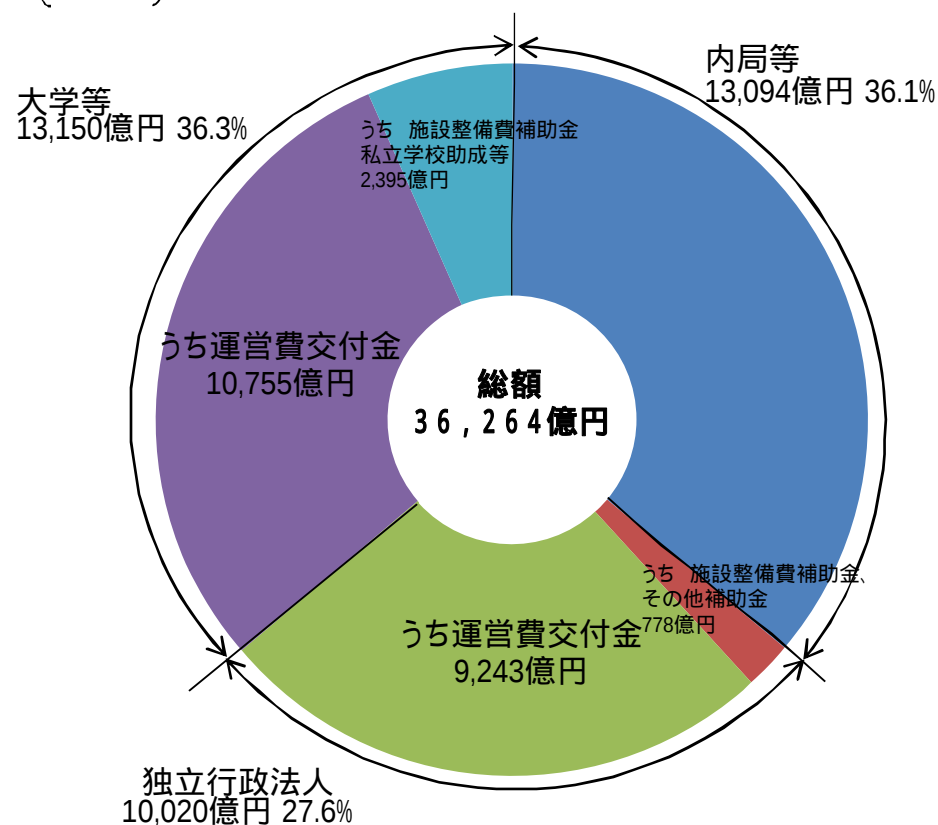
() 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。

平成26年度科学技術関係予算(案) <府省別・機関別>

【府省別割合】



【機関別割合】



() 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

平成26年度アクションプラン対象施策について

【参考】

重点対象	平成26年度 特定 施策数		平成26年度 概算要求額				平成25年度 特定 施策数	平成25年度 当初予算額 + 平成24年度 補正予算額
	単独	大括り化		平成26年度 当初 予算額	平成25年度 補正 予算額	平成26年度 当初予算額 + 平成25年度 補正予算額		
クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	35		1,284億円	1,146億円	20億円	1,165億円	グリーンイノベーション	
	21	14					57	1,378億円
国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現	7		884億円	703億円	87億円	789億円	ライフイノベーション	
	-	7					30	710億円
世界に先駆けた次世代インフラの整備	15		571億円	278億円	166億円	444億円		
	5	10						
地域資源を 強み とした地域の再生	15		313億円	225億円	102億円	327億円		
	10	5						
東日本大震災からの早期の復興再生	26		298億円	235億円	10億円	245億円	復興・再生並びに災害からの安全性向上	
	25	1					36	536億円
合 計	98		3,351億円	2,586億円	384億円	2,971億円	123	2,624億円
	61	37						

・金額：四捨五入の関係で合計は一致しない。

※ 医療分野については、健康・医療戦略推進本部の一元的な予算配分調整の下で取りまとめられた各省連携プロジェクトのうち、第114回総合科学技術会議（平成25年9月13日開催）時のものをアクションプランとして特定し、施策を集計している。

平成26年度イノベーション環境創出重点施策について

	重点的課題		平成26年度 概算要求額	平成26年度 当初予算額	平成25年度 補正予算額
	重点的取組	対象施策			
イノベ ションの芽 を育む	1. 多様な人材がリー ダーシップを発揮でき る環境の構築	● 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築(文科省)	27億円	10.3億円	-
		● テニユアトラック普及・定着事業(文科省)	60.8億円	34.2億円	-
	2. 大学・研究開発法 人を国際的なイノベ ーションハブとして強化	● 研究大学強化促進事業(文科省)	88億円	64億円	-
		● 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)(文科省)	97.7億円	96.1億円	-
イノベ ーションシ ステムを駆 動する	4. 産学官の連携・府 省間の連携の強化	● 戦略的創造研究推進事業先端的低炭素化技術開発 (ALCA)(文科省)	運営費交付金 71.3億円	運営費交付金 57.2億円	-
		● センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム(文科省)	209.2億円	133.7億円	-
		● 地域イノベーション戦略支援プログラム(文科省)	55.6億円	37.6億円	-
		● 産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業(経産省)	5億円	3億円	-
	5. 人材流動化の促進	● 中長期研究人材交流システム構築事業(経産省)	0.8億円	0.8億円	-
	6. 研究支援体制の充 実	● 研究人材キャリア情報活用支援事業(文科省)	運営費交付金 1.3億円	運営費交付金 1.2億円	-
イノベ ーションを結 実させる	7. 新規事業に取り組 む企業の活性化	● 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)(総務省)	23.8億円	20.5億円	-
		● ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(総務省)	18.4億円	5億円	-
		● 大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)(文科省)	25.1億円	24.5億円	-
		● 研究開発型ベンチャー支援事業(経産省)	運営費交付金 30億円	運営費交付金 5.8億円	運営費交付金 102億円
		● 新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業(経 産省)	-	-	7億円
合 計			714億円	494億円	109億円

科学技術イノベーション創造推進費

(内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当))

平成26年度予定額 500億円(新規)

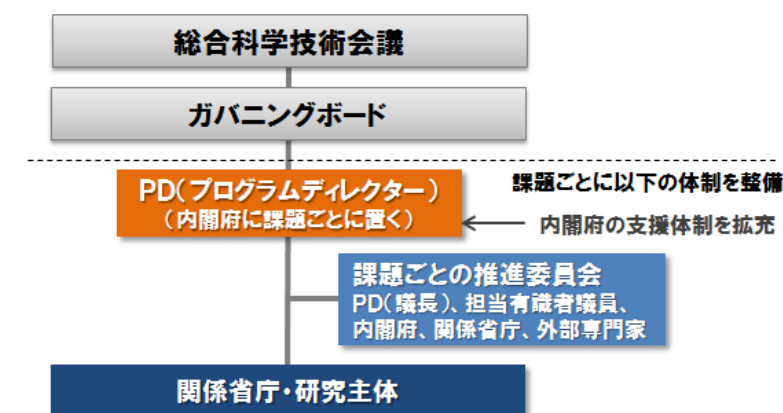
総合科学技術会議が科学技術イノベーション政策の司令塔機能を発揮し実施する「戦略的イノベーション創造プログラム」の推進等に必要な経費として内閣府に計上する「科学技術イノベーション創造推進費」を創設。

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP¹)

(概要・目的)

- 総合戦略^{※2}及び日本再興戦略^{※3}に基づき、総合科学技術会議が司令塔機能を発揮し、**府省・分野の枠を超えて基礎研究から実用化・事業化までをも見据えた研究開発を推進**することを通じて、科学技術イノベーションを実現するために創設。
- プログラムの実施にあたっては、資源配分方針^{※4}に基づき、**総合科学技術会議が関係府省の取組を俯瞰して推進すべき課題・取組**を特定し、会議が定める方針の下で予算を重点配分。
- エネルギー、次世代インフラ、地域資源、健康長寿の4分野を特定し、前3分野において府省横断型の重要な10の対象課題候補を選定^{※5}。

(実施体制案)



- **課題ごとにPDを設定**。PDは、研究開発計画、出口戦略等を策定し、中心となって推進。

1 Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program

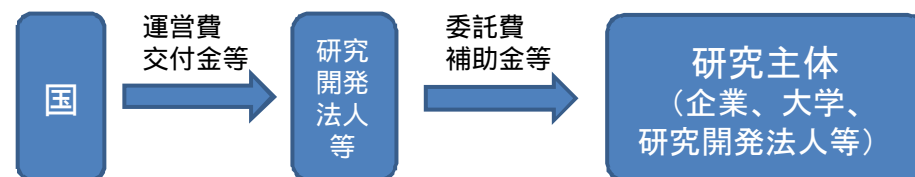
2 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)

3 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)

4 平成26年度科学技術に関する予算等の資源配分方針(平成25年7月31日総合科学技術会議決定)

5 平成25年9月13日総合科学技術会議

資金の流れ



期待される効果

- 「戦略的イノベーション創造プログラム」により、鍵となる技術の開発等を通じて、社会的課題を解決。我が国産業における**有望な市場を創造、日本経済を再生(持続的経済成長、市場・雇用の創出等)**。

(注) 健康医療分野については、健康・医療戦略推進本部が平成25年8月8日に決定した医療分野の研究開発に係る一元的な予算要求配分調整の枠組み[※]により、同本部の下で実施する。「新たな医療分野の研究開発体制について」及び「医療分野の研究開発関連予算の要求の基本方針」

革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)

25年度補正予算案：550億円（新規）（文科省計上）

事業概要・目的

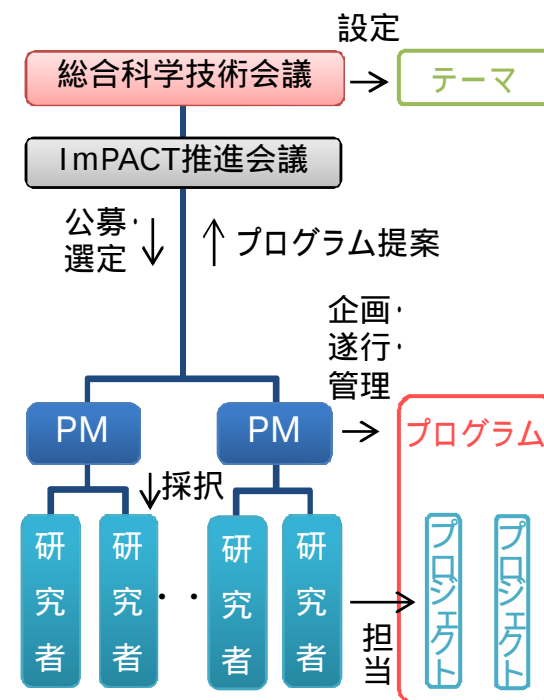
- 総合科学技術会議（CSTP）の司令塔機能の強化の一環として、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす革新的な科学技術イノベーションの創出を目指し、ハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発を推進する。
- 最先端研究開発支援プログラム（FIRST）における研究者優先の制度的優位点と、研究開発の企画・遂行・管理等に関して大胆な権限を付与し、非連続的イノベーションの創出を目指すプログラム・マネージャー（PM）方式の利点を融合した、新たな研究開発推進プログラム。

事業のスキーム

- CSTPが責任を持って、制度全体を一体的に運営し、司令塔機能を強力に発揮。
- PMは、身分・処遇の確保と活動を支援するため、科学技術分野における資金管理、知財活用、調査分析、広報等について豊富な実績を有する（独）科学技術振興機構（JST）に所属させ、同法人に基金を造成。

事業の進め方

- CSTPが、我が国の産業競争力の飛躍的向上、社会的課題の克服の観点からテーマを設定し、PMを公募。
PMが具体的な研究開発プログラムを提案し、CSTPが選定。
- PMは、プログラムの課題解決のために必要な研究プロジェクトと担当する研究者を採択。
目利き力を発揮して、優秀な技術と人材を結集し、自らの権限と責任で臨機応変にプログラムをマネジメント。



期待される効果

- 成長戦略の重要な柱である「科学技術イノベーションの推進」を強力に加速する。
- 非連続イノベーションの実現により、新規市場や産業を創出し、将来の経済成長に大きく貢献できる。

大規模新規研究開発の事前評価

～ エクサスケール・スーパーコンピュータ開発プロジェクト(仮称)【文部科学省】 ～

事業概要

演算性能1エクサフロップス級のスーパーコンピュータの開発・整備とそれを活用するための**アプリケーションソフトウェアの開発**を**2020年頃**までに行う。

開発目標

- ・「京」の**100倍**のアプリケーション実効性能
(ターゲットとするアプリケーションを実行した場合の性能)
- ・30～40MWの消費電力(「京」は12.7MW)

評価結果

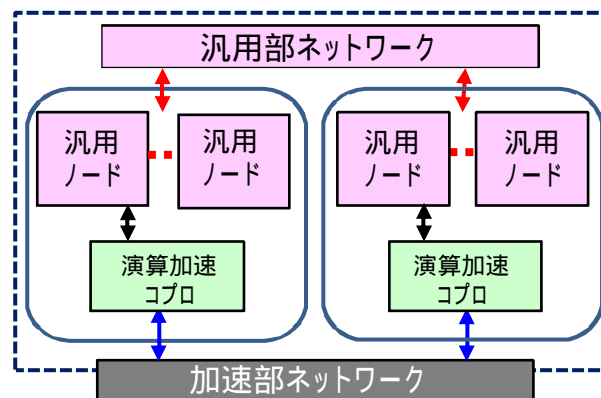
総合評価

世界最高水準のスーパーコンピュータは我が国の競争力の源泉となる最先端の研究成果を創出する強力なツールであり、イノベーション創出の拠点を形成することが期待され、**国として主導的に開発に取り組むべき**。

主要な指摘事項

- ・**ターゲットアプリケーションを設定**し、これに基づき**システム構成や工程表などを早期に具体化**。
- ・ハードウェア、ソフトウェアの協調設計を効果的に進めるための体制やオペレーション方法の具体化。
- 等

【システム構成のイメージ図】



ハードとソフトの協調設計

ハードウェア、
システムソフトウェア、
アプリケーション、
プログラミング環境

の設計開発について、内容を相互にフィードバックさせながら同時に進める

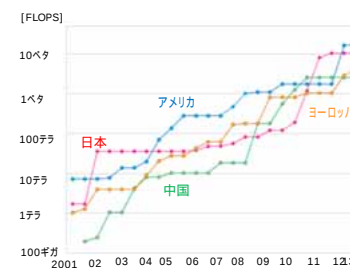
ポスト「京」(エクサスケール・スーパーコンピュータ)の開発

平成26年度予定額 1,206百万円(新規)

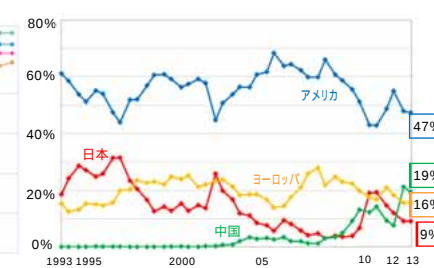
背景

- スーパーコンピュータは科学技術の発展、産業競争力強化、安全安心の国づくりに不可欠な国家の基幹技術であり、米国、EU、中国をはじめ国際的に開発・整備・導入が活発
 -  : 世界の計算性能の約半分、2020年頃のエクサ級スパコン開発・稼働予定
 -  : 日本を超える総計算能力、2020年頃のエクサ級スパコンを整備予定
 -  : 最新ランキングで一位獲得、CPUの自主開発を進めエクサ開発に着手
- 少子高齢化やエネルギー・環境問題、産業の国際競争激化、巨大な自然災害など、我が国を取り巻く様々な社会的・科学的課題の解決には最先端のスパコンが必要不可欠

主要国の1位のスパコン性能推移



主要国のスパコン性能割合推移



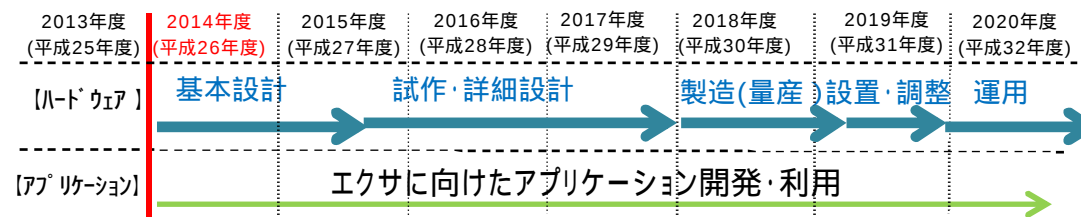
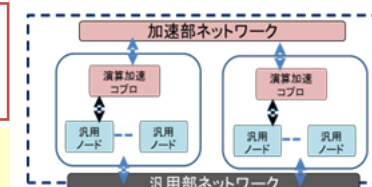
※FLOPS(フロップス):1秒間に計算ができる回数(能力)を表した値

開発の概要

- 2020年までにエクサスケールのスーパーコンピュータを開発し、実際のシミュレーションでも、「京」の100倍の性能を実現
- 世界一の成果を創出できるアプリケーションをハードウェアと一体的に開発(Co-design)し、社会的・科学的課題の解決に貢献
- 自主開発によりIT技術の波及効果が得られ、海外展開に貢献するとともに、我が国に蓄積された高度なICT技術・人材を維持・強化
- ポスト「京」を設置するために必要なインフラを備え、計算科学分野の優秀な研究者等を有している理化学研究所が主体となって開発
- 総事業費 約1,400億円(うち国費分 約1,100億円)

- ・アーキテクチャ: 汎用部 + 加速部
- ・目標演算性能: 1エクサフロップス級(「京」の100倍)
- ・消費電力: 30~40MW(「京」は12.7MW)

平成26年度は汎用部と加速部の基本設計を行い、ハードウェア仕様の詳細を検討

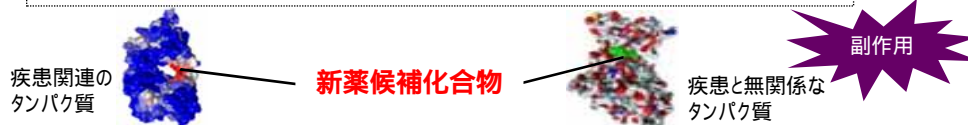


エクサスケール実現により期待される成果

<新薬の開発>

- 限られた時間内に探索できる新薬候補化合物の種類が大幅に増大し、新薬の開発期間の大幅な短縮に貢献
- より複雑な細胞環境下のシミュレーションが可能となり、有効な新薬候補化合物の検出の可能性が高まるとともに、副作用の有無の予測も可能に

タンパク質と化合物との結合作用を予測、「京」で約2.4年かかる計算が約5.5日で可能に



<ものづくり(自動車開発)>

- 走行、燃費、対衝突性能等の解析プロセスを統合した自動車設計手法を開発。設計の大幅な効率化により低コストかつ短期間で開発が実現
- 自動車衝突時の影響を、車体だけでなく乗員の体への影響(骨や内臓等の損傷)も評価し、より安全性の高い車体の開発に貢献

個別解析プロセスを統合したシミュレーション、「京」で約1.4年かかる計算が約3日で可能に



参 考 資 料

平成26年度 科学技術関係予算の編成に向けて (平成25年11月27日総合科学技術会議決定)

- 科学技術イノベーションは成長戦略の柱であり、日本経済再生の原動力との考え方で、総合戦略を閣議決定。
- これを確実に実行すべく、総合科学技術会議が司令塔機能を最大限発揮して、予算戦略会議の開催、資源配分方針の策定により、概算要求を主導。
- 以上のような経緯を踏まえ、平成26年度は「総合戦略実行予算」の初年度に相応しいものとなるようにすべき。

科学技術関係予算の編成に向けた考え方

1. 直面する重要課題への対応

(1) 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)による重点化

- 総合科学技術会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進。
- 既存の研究開発予算を見直し、内閣府に計上する予算すべてを要望基礎額から要求。

● 科学技術イノベーション創造推進費:517億円(要求額)

重点化対象

(2) 科学技術重要施策アクションプランによる重点化

- 各府省の課題解決型の施策について、総合科学技術会議が、その効果的・効率的な推進、府省連携・重複排除の促進、絞込み等を行い、重点化の対象を決定。

● アクションプラン対象施策:3,351億円(要求・要望額)

重点化対象

2. 科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた対応

- 各府省のイノベーション環境創出に向けた施策について、総合科学技術会議が組織・仕組みの改革に向けて、その効果的・効率的な推進等を行い、重点化の対象を決定。

● イノベーション環境創出重点施策:714億円(要求・要望額)

重点化対象

3. 科学技術関係予算全体について

- 第4期基本計画において政府研究開発投資対GDP比1%(約25兆円)を目指してきた。
- 概算要求後に予算戦略会議を開催し、関係府省が進める基盤的な施策についても意見交換。
- これらを踏まえ、平成26年度予算編成にあたっては、予算の重点化を進め、質の向上を図り、科学技術関係予算の充実・確保に向けて取り組むことが必要。

所要の予算を確保し、
政策をさらに強力に推進

● 総合戦略の検証、PDCAサイクルの実効性向上

● アクションプランとSIPの特徴を生かし、施策連携を「大括り化」から「プログラム化」へさらに進化

● 研究開発環境を「人」「資金」「仕組み」の切り口で全体最適する抜本的な改善について調査審議

平成26年度 科学技術に関する予算等の資源配分の方針 (平成25年7月31日総合科学技術会議決定)

- 「科学技術イノベーション総合戦略」(本年6月閣議決定)に基づき、総合科学技術会議の司令塔機能を抜本的に強化。
- 平成26年度概算要求は、司令塔機能を発揮して、総合戦略を実行に移す段階。予算戦略会議でこれを加速。
- この資源配分方針により、全体を俯瞰して、限られた資源を必要な分野・施策に重点的に配分し、有効に活用。

基本的考え方

- 政策誘導と総合科学技術会議独自の予算配分機能とを組み合わせ、基礎研究から出口までをも見据えた課題解決型の取組を抜本的に強化。
- 同時に、科学技術イノベーションに適した環境を創出するため、これまでの取組等の効果を高め、組織や仕組みの改革・改善を推進。
- 総合戦略と資源配分とが直結したPDCAサイクルを確立・定着。

平成26年度予算における重点化の考え方

1. 直面する重要課題への対応

(1) 科学技術重要施策アクションプランに基づく政策誘導による重点化

研究開発だけでなく出口(実用化・事業化)までをも見据えた工程表を新たに追加したアクションプランを関係府省に提示。関係府省からの提案を受け、総合科学技術会議が特定する施策群に予算を重点化。

(2) 総合科学技術会議独自の予算配分機能による重点化

戦略的イノベーション創造プログラムの創設

「戦略市場創造プラン」実現に向けた科学技術イノベーションのためにプログラムを創設し、必要な予算を内閣府に計上。今後の対象課題選定等に係る「基本的な考え方」を明示。

革新的研究開発支援プログラム(仮称)の創設

挑戦的研究開発を支援するプログラムを創設。具体的には、最先端研究開発支援推進会議において検討。

2. 科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた対応

我が国で持続的な科学技術イノベーションが可能となるよう、これまでの取組等の効果を高め、科学技術イノベーションを促進するような新しい組織や仕組みの改革・改善に向けて有効な施策に予算を重点化。

3. 国家的に重要な研究開発の評価

大規模な研究開発など国家的に重要な研究開発の評価を実施し、その結果を予算編成過程で活用。

予算編成プロセスの改革に向けた対応

1. 科学技術イノベーション予算戦略会議による検討

科学技術政策担当大臣を議長とする「科学技術イノベーション予算戦略会議」により、引き続き、政府全体の科学技術関係予算を主導。

2. 関係部局との連携の強化

産業競争力会議、関連する本部組織、財政当局等と密接に連携。効果の高い施策への重点化を進めつつ、科学技術関係予算を充実。

平成26年度科学技術関係予算の重点化の仕組み

平成25年6月20日
科学技術イノベーション
予算戦略会議（第1回）資料

< 基本的考え方 >

- 総合科学技術会議は、科学技術イノベーション実現のための俯瞰的な目標を設定し、対象施策を特定。**対象施策への資源の重点配分を通じて、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた課題解決型の取組を強化**し、当該年度の対象施策に係る予算の科学技術関係予算全体に占める比率が、前年度に比べて格段に高くなることを目指す。
- あわせて、イノベーション環境創出に関する取組については、**これまでの取組等の効果を高め、組織や仕組みの改革推進とこれに必要な関連施策に重点化**する。
- 対象施策の特定の過程では、目標の効率的・効果的な達成の観点から、施策の重複排除等について指摘を行うとともに、関係府省の連携促進等について助言。
- 特定した対象施策、各府省の連携のあり方、重複排除の課題等についてとりまとめ、**財政当局に説明し、予算編成プロセスで活用**。

< 予算重点化の仕組み >

科学技術イノベーションが取り組むべき課題 (科学技術イノベーション総合戦略【第2章】)

- クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現
- 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現
- 世界に先駆け次世代インフラの整備
- 地域資源を‘強み’とした地域の再生
- 東日本大震災からの早期の復興再生

工程表
具体化

(7月)
平成26年度
アクションプ
ランとして策
定・公表

課題解決
に関する
重点化対象
の候補を
各省提案

(概算要求前)

総合科学技術会議が
○(課題解決)アクションプラン対象施策
○(環境創出)重点施策
として特定 **【予算の重点化対象】**

科学技術イノベーションに適した環境創出 (科学技術イノベーション総合戦略【第3章】)

- イノベーションの芽を育む
- イノベーション・システムを駆動する
- イノベーションを結実させる

環境創出に関する組織や仕組みの改革推進とこれに必要な重点化対象の候補を各省提案

- 国家的に重要な大規模研究開発のうち、新規要求分は、総合科学技術会議が評価を実施

(概算要求後)

総合科学技術会議が
大規模評価を実施し、
予算に反映。

科学技術イノベーション予算戦略会議の設置・開催

科学技術イノベーション予算戦略会議

- 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)に基づき、政府全体の科学技術関係予算に関し、イノベーション創出に向けた予算の重点化及び各府省の取組等について、関係府省の緊密な連携を確保し、必要な調整を行うため、内閣府に設置。
- 予算戦略会議の構成員は、総合科学技術会議有識者議員の出席を基本とし、以下のとおり。

議長 内閣府特命担当大臣(科学技術政策)

副議長 内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)

構成員 内閣官房日本経済再生総合事務局次長、警察庁長官官房技術審議官、総務省大臣官房総括審議官、
外務省軍縮不拡散・科学部長、文部科学省科学技術・学術政策局長、厚生労働省大臣官房技術総括審議官、
農林水産省農林水産技術会議事務局長、経済産業省産業技術環境局長、国土交通省大臣官房技術総括審議官、
環境省総合環境政策局長、防衛省大臣官房技術監

● 開催実績

6月20日 第1回会合(科学技術イノベーション総合戦略、平成26年度科学技術関係予算の重点化等の進め方等)

7月16日 第2回会合(戦略的イノベーション創造プログラム、科学技術重要施策アクションプラン、イノベーション環境創出に関する取組等)

9月 3日 第3回会合(戦略的イノベーション創造プログラム等)

11月14日 第4回会合(平成26年度科学技術関係予算の編成に向けて等)

[参 考]

○科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)

第4章 総合科学技術会議の司令塔機能の強化

2. 総合科学技術会議の司令塔機能強化のために早急に取るべき措置

(1) 科学技術予算編成の主導

政府全体の科学技術関係予算の戦略的策定

政府全体の科学技術関係予算について、総合科学技術会議が予算戦略を主導する新たなメカニズムを平成26年度概算要求段階から導入する。

ア) 総合科学技術会議の下に関係省庁等幹部で構成する「科学技術関係予算戦略会議」(仮称)を設置し、各省庁が予算要求の検討を開始する段階から、政府全体の研究開発課題や予算の重点化や一貫通貫の取組の実現に向けた総合調整を行い、産学官によるイノベーション創出に向けた取組を促進する。

○日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)

一. 日本産業再興プラン

3. 科学技術イノベーションの推進

総合科学技術会議の司令塔機能強化

○ 政府全体の科学技術関係予算の戦略的策定

政府全体の科学技術関係予算について、「総合科学技術会議」が予算戦略を主導する新たなメカニズムを来年度概算要求段階から導入する。

平成26年度科学技術関係予算(案)
科学技術重要施策アクションプラン対象施策等
(一覧)

別添 1

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 当初予算額 (百万円)
-----	-----	--------------------------	--------------------------	--------------------------

・クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

クリーンなエネルギー供給の安定化と低コスト化(生産)

総務省	次世代海洋資源調査システムの開発	300	—	100
文部科学省	革新的エネルギー研究開発拠点の形成	1,305	—	1,282
	低燃費・低環境負荷に係る高効率航空機の技術開発	運営費交付金3,414の内数	—	運営費交付金3,260の内数
	次世代海洋資源調査システムの開発	2,701	—	1,362
	エネルギー源・資源の多様化に向けた革新的触媒技術の開発	2,252の内数	—	2,019の内数
農林水産省	地域バイオマス資源を活用したバイオ燃料及び化学品等の生産のための研究開発	3,146の内数		2,991の内数
経済産業省	風力発電技術研究開発	5,188	—	6,600
	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	1,600	—	1,608
	太陽光発電技術研究開発	9,200	—	8,098
	海洋エネルギー技術研究開発	3,000	—	2,750
	石炭火力発電の高効率化	6,500	—	6,270
	クリーンディーゼルエンジン技術の高度化に関する研究開発	500	—	500
	二酸化炭素回収技術高度化事業	702	—	702
	二酸化炭素回収貯蔵安全性評価技術開発事業	953	—	953
	二酸化炭素削減技術実証試験事業	9,600	—	8,500
	革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発 (H26当初予算名:革新的省エネ化学プロセス技術開発プロジェクト)	1,650	—	2,790の内数
	日米等エネルギー技術開発協力事業 ()「革新的触媒技術」についてのみ特定	1,209の内数	—	1,000の内数
	バイオ燃料技術研究開発	4,870	—	3,651
環境省	洋上風力発電実証事業	1,369	—	1,369

新規技術によるエネルギー利用効率の向上と消費の削減(消費)

総務省	テラヘルツ波の利用による超高速・低消費電力無線技術および高効率高周波デバイス技術の研究開発	600 +運営費交付金680の内数	—	506 +運営費交付金679の内数
-----	---	----------------------	---	----------------------

省庁名		施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 当初予算額 (百万円)
	総務省	「フォトリックネットワーク技術に関する研究開発」及び「超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発」	450 + 運営費交付金3,840の内数	450	運営費交付金3,831の内数
		スマートグリッドの通信インタフェース標準化推進事業	300の内数	—	309の内数
	文部科学省	クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現に向けた革新的デバイスの開発	78,924の内数	—	67,454の内数
		創発現象を利用した革新的超低消費電力デバイスの開発	運営費交付金60,016の内数	2,622の内数	運営費交付金53,119の内数
		スピントロニクス技術の応用等による極低消費エネルギーICT基盤技術の開発・実用化	200	—	127
		効率的エネルギー利用に向けた革新的構造材料の開発	2,252の内数	—	2,019の内数
		低燃費・低環境負荷に係る高効率航空機の技術開発（再掲）	運営費交付金3,414の内数	—	運営費交付金3,260の内数
	経済産業省	次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト	5,980	—	4,500
		次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発	3,000	—	3,000
		希少金属代替材料開発プロジェクト	620	—	520
		超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発	3,250	—	2,777
		ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発	740	—	668
		次世代スマートデバイス開発プロジェクト	2,525	—	1,985
		次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト	4,950	—	4,197
		革新的新構造材料等技術開発プロジェクト	6,093	—	4,800
		次世代素材等レーザー加工技術開発プロジェクト	720	—	680
		ナノ炭素材料実用化プロジェクト	1,543	—	1,543
		高効率ノンフロン型空調機器技術の開発	310	—	280
		次世代エネルギー・社会システム実証事業	9,000	—	6,000
		革新的印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス開発	900	—	888
		革新的セメント製造プロセス基盤技術開発	120	—	120
		環境調和型製鉄プロセス技術開発	5,500	—	5,080
高度エネルギーネットワークの統合化(流通)					
総務省	スマートグリッドの通信インタフェース標準化推進事業（再掲）	300の内数	—	309の内数	
文部科学省	エネルギーキャリア研究開発プロジェクト	運営費交付金7,127の内数 + 運営費交付金60,016の内数	2,622の内数	運営費交付金5,715の内数 + 運営費交付金53,119の内数	

省庁名		施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 当初予算額 (百万円)
	文部科学省	ポストリチウムイオン蓄電池等革新的エネルギー貯蔵システムの研究開発	運営費交付金7,127の内数	—	運営費交付金5,715の内数
		熱需給の革新に向けた未利用熱エネルギー活用技術の創出	運営費交付金7,127の内数 + 運営費交付金60,016の内数	2,622の内数	運営費交付金5,715の内数 + 運営費交付金53,119の内数
	経済産業省	次世代エネルギー・社会システム実証事業（再掲）	9,000	—	6,000
		蓄電池・蓄電システム研究技術開発	8,000	—	7,660
		再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発	2,200	—	1,600
		蓄電池材料評価基盤技術開発プロジェクト	718	—	1,350の内数
		未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発	2,350	—	2,060

・国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現					
健康寿命の延伸					
● ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト			21,145	—	17,200
文部科学省	次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム		9,529	—	5,929
厚生労働省	革新的がん医療実用化研究事業		8,664	—	8,664
経済産業省	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業の一部		2,952	—	2,607
● 脳とこころの健康大国実現プロジェクト			9,812	3,120	7,112
文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト		7,988	3,120	5,483
	分子イメージング研究戦略推進プログラムの一部		553	—	431
厚生労働省	長寿・障害研究開発経費の一部		900	—	900
経済産業省	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業の一部		370	—	298
● 新興・再興感染症制御プロジェクト			6,031	—	5,304
文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム		2,234	—	1,828
厚生労働省	国立感染症研究所の一部		2,012	—	1,690
	感染症対策総合研究の一部		1,786	—	1,786
● 難病克服プロジェクト			9,371	—	9,328
文部科学省	再生医療実現拠点ネットワークプログラムの一部（再掲）		1,050 (運営費交付金中の推計額)	—	1,050 (運営費交付金中の推計額)
厚生労働省	生活習慣病・難治性疾患克服実用化研究事業の一部		8,321	—	8,278

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 当初予算額 (百万円)
	●再生医療の実現化ハイウェイ構想	16,358	365	15,070
	文部科学省 再生医療実現拠点ネットワークプログラム	8,993 (運営費交付金中の推計額)	—	8,993 (運営費交付金中の推計額)
	厚生労働省 再生医療実用化研究事業	2,982	—	2,982
		再生医療実用化研究実施拠点整備事業	905	365
	経済産業省 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業	2,500	—	2,500
		未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業の一部	978	—
	●革新的医療技術創出拠点プロジェクト	16,112	1,408	12,097
	文部科学省 橋渡し研究加速ネットワークプログラム	8,767	—	6,512
	厚生労働省 臨床研究中核病院整備事業	3,389	1,039	2,520
		日本版N I H臨床研究治験支援事業	2,213	369
		臨床応用基盤研究経費の一部	1,743	—
	●疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト	12,755	3,759	7,035
	文部科学省 オーダーメイド医療の実現プログラム	3,187	3,000	1,830
		東北メディカル・メガバンク計画	4,235	—
	厚生労働省 N C バイオバンク事業	1,107	—	1,140
		N C 治験・臨床研究体制整備	4,227	759

以下の施策は、概算要求後に健康・医療戦略推進本部が各省連携プロジェクトとして取りまとめたものである。

	●医薬品創出の基盤強化に向けて	30,445	389	25,350
	文部科学省 独立行政法人理化学研究所健康・医療フロンティアプロジェクトの一部	4,654 (運営費交付金中の推計額)	389	2,547 (運営費交付金中の推計額)
		創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業	3,893	—
		革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発	1,500	—
	厚生労働省 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金（競争的資金以外）	2,843 (運営費交付金中の推計額)	—	972 (運営費交付金中の推計額)
		先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業	2,847 (運営費交付金中の推計額)	—
		先端的基盤開発研究経費（創薬基盤推進研究経費）	2,400	—
		臨床応用基盤研究経費（臨床研究・治験推進研究経費）	3,479	—
	経済産業省 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	6,000	—	5,270

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 当初予算額 (百万円)
経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所交付金の一部	1,974	—	1,987
厚生労働省	審査の迅速化・質の向上と安全対策の強化	855	—	855
● オールジャパンでの医療機器開発		16,392	—	11,153
文部科学省	先端計測分析技術・機器開発プログラム（ライフイノベーション領域等）	1,408 (運営費交付金中の推計額)	—	1,106 (運営費交付金中の推計額)
	研究成果展開事業（A-STEP、S-イノベ、産学共創）	1,892 (運営費交付金中の推計額)	—	1,240 (運営費交付金中の推計額)
厚生労働省	国産医療機器創出促進基盤整備等事業及び医療機器研究開発促進支援ネットワーク整備事業	2,049	—	64
	先端的基盤開発研究経費（医療機器開発推進研究経費）	1,338	—	1,338
	審査の迅速化・質の向上と安全対策の強化	855	—	855
経済産業省	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業	4,300	—	3,500
	医工連携事業化推進事業	4,550	—	3,050

. 世界に先駆けた次世代インフラの整備				
インフラの安全・安心の確保				
総務省	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立	500	—	210
	電磁波（高周波）センシングによる建造物の非破壊健全性検査技術の研究開発	運営費交付金2,480の内数	—	運営費交付金2,461の内数
文部科学省	IT活用技術の確立による効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現	1,276	—	290
	効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新に向けた構造材料研究拠点の形成	2,057	—	542
	光・量子ビームを活用した高性能非破壊劣化インフラ診断技術開発 （ ）「中性子を用いた高性能非破壊劣化インフラ診断技術」についてのみ特定	1,584の内数	—	—
	産学連携によるインフラ検査等に関するロボティクス技術開発	運営費交付金1,460の内数	—	—
農林水産省	農業水利施設の長寿命化に資する性能評価・性能向上技術の開発プロジェクト	2,716の内数 + 123の内数	—	1,877の内数 + 123の内数
経済産業省	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト	4,100	—	2,220
国土交通省	社会資本の予防保全管理のための点検監視技術の開発（設備関連） （ ）「点検時の計測データ等の維持管理に有効なデータについて、情報蓄積・共有化・活用手法の確立」についてのみ特定	9	—	9

省庁名		施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 当初予算額 (百万円)
	国土交通省	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進 ()社会インフラ用ロボットの開発・導入に係る開発目標及び評価軸の設定やそれに係る調査・検討を行い、産学による優れた研究開発について、現場での試行・評価を行い、より実用性の高いロボットの開発・改良を促し、その成果を直轄事業へ先導的に導入し、維持管理関係の点検要領や災害対応関係の計画等の基準について必要な改訂内容を検討するとともに、地方自治体への普及及び海外諸国への展開を図る内容についてのみ特定	330	330	—
	国土交通省	IT等を活用した社会資本の維持管理 ()「社会資本情報プラットフォームの構築」、「点検・診断技術の開発・活用・導入」のうち特に緊急性・重要性の高い技術分野において公募した技術の試験・評価及び点検・診断サイトの設立に係る内容、「IT等を活用した先端的インフラ維持管理システムの構築」のうちモニタリングに関する管理ニーズの整理及びモニタリング技術を実際のインフラで活用し取得したデータとインフラの劣化・損傷等の関係性等の検証に係る内容についてのみ特定	282	—	61
	国土交通省	社会資本の機能を増進し、耐久性を向上させる技術の開発	運営費交付金8,517の内数	—	運営費交付金8,465の内数
	国土交通省	社会資本ストックをより長く使うための維持・管理技術の開発と体系化	運営費交付金8,517の内数	—	運営費交付金8,465の内数
	国土交通省	港湾構造物のライフサイクルマネジメントの高度化のための点検診断手法および材料の性能評価に関する研究開発 ()「港湾構造形式毎の点検方法」、「港湾施設の重要度評価手法」、「点検計画策定手法」についてのみ特定	6 +174の内数	—	160の内数
レジリエントな防災・減災機能の強化					
	内閣府 (防災)	総合防災情報システムの整備	1,591の内数	—	336
	総務省	石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究	37	—	36
		航空機SARによる大規模災害時における災害状況把握	760 +運営費交付金2,480の内数	—	700 +運営費交付金2,461の内数
		災害対応のための消防ロボットの研究開発	200	—	205
		消防活動の安全確保のための技術に関する研究開発	36の内数	—	35の内数
		G空間プラットフォームの高度化に関する研究開発	350	—	350
		G空間次世代災害シミュレーションの研究開発	32	—	29
	文部科学省	E - ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）を活用した社会基盤研究	運営費交付金2,062の内数	—	運営費交付金1,528の内数
		効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新に向けた構造材料研究拠点の形成（再掲）	2,057	—	542
		災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波に関する総合調査	1080 +運営費交付金4,619の内数	—	1027 +運営費交付金4,389の内数

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 当初予算額 (百万円)
文部科学省	国土の強靱化を底上げする海溝型地震発生帯の集中研究 ()「南海トラフ地震発生帯掘削計画」についてのみ特定	運営費交付金11,497の内数	—	運営費交付金10,312の内数
	「緊急津波予測技術・津波災害対応支援システム」の実現に向けた観測・研究開発	4,334 + 運営費交付金4,619の内数	2,047	2,073 + 運営費交付金4,389の内数
	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発 ・陸域観測技術衛星2号 (ALOS-2) ・広域・高分解能観測技術衛星	4,968	—	3,075
	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発 ・温室効果ガス観測技術衛星2号 (GOSAT-2) ・気候変動観測衛星 (GCOM-C)	8,727	7,762	2,117
	「フューチャー・アース」構想を受けた革新的地球環境研究の推進 ()「気候変動リスク情報創生プログラム」「気候変動適応研究推進プログラム」「地球環境情報統合プログラム」「グリーン・ネットワーク・オブ・エグゼレンス事業環境情報分野」についてのみ特定	1,980 + 1,588の内数	—	1,681 + 1,491の内数
	経済産業省 超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	3,320	4,787	—
	沿岸域の施設の災害・事故対策技術の開発 ()「沿岸構造物の耐震・液状化対策に関する技術開発」についてのみ特定	運営費交付金1,212の内数	—	運営費交付金1,218の内数
	非構造部材 (外装材) の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	15	—	15
	大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発	運営費交付金8,517の内数	—	運営費交付金8,465の内数
	集中豪雨・局地的大雨・竜巻等、顕著気象の監視・予測技術の高度化	1,052	884	51
	緊急地震速報の予測手法の高度化に関する研究	5	—	5
	津波予測手法の高度化に関する研究	24	—	22
	高精度津波防災・減災評価手法の研究開発 ()「海洋レーダ改良機を作成し、現地に設置」及び「避難シミュレーション改良のためのデータを収集し、プログラムを改良」についてのみ特定	14の内数	—	6.8の内数
	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	11	—	11
	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進 (再掲) ()社会インフラ用ロボットの開発・導入に係る開発目標及び評価軸の設定やそれに係る調査・検討を行い、産学による優れた研究開発について、現場での試行・評価を行い、より実用性の高いロボットの開発・改良を促し、その成果を直轄事業へ先導的に導入し、維持管理関係の点検要領や災害対応関係の計画等の基準について必要な改訂内容を検討するとともに、地方自治体への普及及び海外諸国への展開を図る内容についてのみ特定	330	330	—
	大規模土砂災害等に対する減災、早期復旧技術の開発	運営費交付金8,517の内数	—	運営費交付金8,465の内数
環境省	衛星による地球環境観測の強化	4,750	1,045	3,729

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 当初予算額 (百万円)
次世代インフラの構築を通じた地域づくり・まちづくり				
警察庁	交通管制技術の研究・開発 ・信号情報を活用するための技術の開発	2,897	548	64
	交通管制技術の研究・開発 ・信号制御・交通情報提供へのプローブ情報活用の研究・開発・普及 ・隣接信号機との無線通信等が可能な次世代信号機の研究・開発			
総務省	ICTを活用した次世代ITSの確立	500	—	210
	ビッグデータによる新産業・イノベーションの創出に向けた基盤整備	1,600 + 運営費交付金3,070の内数	450	800 + 運営費交付金3,050の内数
	サイバーセキュリティの強化	2,440 + 運営費交付金1,490の内数	—	1,410 + 運営費交付金1,482の内数
文部科学省	ビッグデータによる新産業・イノベーションの創出に向けた基盤整備	1,180 + 運営費交付金3,331の内数	—	138
経済産業省	グリーン自動車技術調査研究事業	180	—	120
	次世代高度運転支援システム研究開発・実証プロジェクト	1,000	—	800
	ビッグデータによる新産業・イノベーションの創出に向けた基盤整備	4,100の内数	—	—
	サイバーセキュリティの強化	540	—	515
国土交通省	ICTを活用した次世代ITSの確立	119の内数	—	90の内数
環境省	水質事故に備えた危機管理・リスク管理の推進 (H26当初予算名：水環境の危機管理・リスク管理推進事業)	83	—	86

地域資源を 強み とした地域の再生				
科学技術イノベーションの活用による農林水産業の強化				
文部科学省	イオンビーム育種技術による高付加価値農作物の開発促進	運営費交付金 2,976の内数	—	—
	ライフサイエンスデータベース統合推進事業	運営費交付金145,429の内数	—	1,426 (運営費交付金中の推計額)
	効率的農業の実現のための農作物創出・食料増産技術の研究開発	運営費交付金60,377の内数 + 運営費交付金62,373の内数	運営費交付金 2,275の内数	運営費交付金53,119の内数
	国際競争力のある高機能・高付加価値農林水産物の開発	運営費交付金60,377の内数	2,622の内数	運営費交付金53,119の内数
農林水産省	ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発	3,146の内数	—	2,991の内数
	家畜の革新的育種・繁殖・疾病予防技術の開発	2,716の内数	—	1,877の内数
	異分野融合による革新的なシーズ培養研究推進事業	2,875の内数	10,000の内数	1,000の内数

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 当初予算額 (百万円)
農林水産省	農林水産物の機能性解明とテラーメードシステム構築プロジェクト	— (H24補正：2,000の内数)	—	— (H24補正：2,000の内数)
	IT・ロボット技術等の活用による農業生産システムの高度化プロジェクト	2,716の内数	—	1,877の内数
	国際競争力確保のための先端技術展開事業 (H25補正予算名：攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業)	709	10,000の内数	—
	国産農産物の潜在的品質の評価技術の開発	674の内数	—	626の内数
	水産業再生に向けた研究開発	2,716の内数 + 674の内数	—	1,877の内数 + 626の内数
	ウナギ種苗の大量生産システムの実証事業	250	—	250
経済産業省	密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発	105	—	105
	ファインパブル基盤技術研究開発事業	500	—	200

地域発のイノベーション創出のための仕組みづくり

総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）	2,384の内数	—	2051の内数
文部科学省	光・量子ビーム技術、三次元モデリング技術による我が国産品・サービスの付加価値向上	運営費交付金881の内数 + 運営費交付金62,373の内数	—	—
	地域資源等を活用した科学技術イノベーションの実現	26,481の内数	—	17,122の内数
	持続可能な多世代共創社会のデザイン	2,009の内数 (運営費交付金中の推計額)	—	1,812の内数 (運営費交付金中の推計額)
農林水産省	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	5,272	—	5,217
経済産業省	三次元造形技術を核としたものづくり革命プログラム	4,500	—	4,000
	革新的製造プロセス技術開発（ミニマルファブ）	2,500	2,500	—

・東日本大震災からの早期の復興再生

住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現

文部科学省	東北メディカル・メガバンク計画（再掲）	4,235	—	3,642
厚生労働省	東日本大震災における被災者の健康状態等及び大規模災害時の健康支援に関する研究（とりまとめ）	— (とりまとめ)	— (とりまとめ)	— (とりまとめ)
	（東日本大震災の母子への影響に関する研究）	140	—	140
	（東日本大震災における高齢者の認知機能等と与える影響に関する研究）	15	—	15
	（東日本大震災における高齢者特有の影響とその予防法に関する研究）	15	—	15
	（東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査研究）	200	—	200

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 当初予算額 (百万円)
災害にも強いエネルギーシステムの構築				
総務省	石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究（再掲）	37	—	36
地域産業における新ビジネスモデルの展開				
文部科学省	産学官金連携による東北発科学技術イノベーションの創出	3,113	—	2,622
	東北発 素材技術先導プロジェクト	1,455	—	1,187
	東北マリンサイエンス拠点形成事業	1,523	—	1,308
農林水産省	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	2,400	—	2,400
経済産業省	福島再生可能エネルギー 研究開発拠点機能強化事業（再掲）	1,600	—	1,608
災害にも強い次世代インフラの構築				
総務省	航空機SARによる大規模災害時における災害状況把握（再掲）	760 + 運営費交付金2,480の内数	—	700 + 運営費交付金2,461の内数
	電磁波（高周波）センシングによる建造物の非破壊健全性検査技術の研究開発（再掲）	運営費交付金2,480の内数	—	運営費交付金2,461の内数
	消防活動の安全確保のための技術に関する研究開発（再掲）	36の内数	—	35の内数
文部科学省	「緊急津波予測技術・津波災害対応支援システム」の実現に向けた観測・研究開発（再掲）	4,334 + 運営費交付金4,619の内数	2,047	2,073 + 運営費交付金4,389の内数
文部科学省	E - ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）を活用した社会基盤研究（再掲）	運営費交付金2,062の内数	—	運営費交付金1,528の内数
文部科学省	災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波に関する総合調査（再掲）	1080 + 運営費交付金4,619の内数	—	1027 + 運営費交付金4,389の内数
文部科学省	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発（再掲） ・陸域観測技術衛星2号（ALOS-2） ・広域・高分解能観測技術衛星	4,968	—	3,075
文部科学省	国土の強靱化を底上げする海溝型地震発生帯の集中研究（再掲） （ ）「南海トラフ地震発生帯掘削計画」についてのみ特定	運営費交付金11,497の内数	—	運営費交付金10,312の内数
国土交通省	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究（再掲）	11	—	11
	非構造部材（外装材）の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究（再掲）	15	—	15
	緊急地震速報の予測手法の高度化に関する研究（再掲）	5	—	5
	津波予測手法の高度化に関する研究（再掲）	24	—	22
	大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発（再掲）	運営費交付金8,517の内数	—	運営費交付金8,465の内数

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 当初予算額 (百万円)
放射性物質による影響の軽減・解消				
文部科学省	放射性物質の効果的・効率的な除染・処分に 関する技術開発の推進	運営費交付金5,049等	—	運営費交付金5,193等
厚生労働省	除染等作業を行う者の被ばく防止の取組	20	—	10
	食品中の放射性物質に関する研究プロジェクト	80	—	80
農林水産省	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	213	—	213
環境省	放射性物質・災害と環境に関する研究の一体的 推進	1,412	—	1,151
	放射性物質による環境汚染の対策	2,897の内数	—	2,852の内数

平成26年度科学技術関係予算(案)
科学技術イノベーションに適した環境創出のための重点施策
(制度面に係るものを除く)(一覧)

省庁名	施策名	平成26年度 概算要求額 (百万円)	平成25年度 補正予算額 (百万円)	平成26年度 当初予算額 (百万円)
イノベーションの芽を育む				
企業・大学・研究開発法人で多様な人材がリーダーシップを発揮できる環境の構築				
文部科学省	科学技術人材育成のコンソーシアムの構築	2,700	—	1,027
	テニュアトラック普及・定着事業	6,081	—	3,419
大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化				
文部科学省	研究大学強化促進事業	8,800	—	6,400
	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	9,769	—	9,610
イノベーションシステムを駆動する				
産学官の連携・府省間の連携の強化				
文部科学省	戦略的創造研究推進事業先端的低炭素化技術開発(ALCA)	運営費交付金 7,127	—	運営費交付金 5,715
	センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム	20,922 (一部、運営費交付金を含む)	—	13,365 (一部、運営費交付金を含む)
	地域イノベーション戦略支援プログラム	5,559	—	3,757
経済産業省	産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業	500	—	302
人材流動化の促進				
経済産業省	中長期研究人材交流システム構築事業	80	—	77
研究支援体制の充実				
文部科学省	研究人材キャリア情報活用支援事業	運営費交付金 130	—	運営費交付金 124
イノベーションを結実させる				
新規事業に取り組む企業の活性化				
総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)	2,384	—	2,051
	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	1,840	—	500
文部科学省	大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)	2,512	—	2,454
経済産業省	研究開発型ベンチャー支援事業 (H25補正予算名: 研究開発型新事業創出支援プラットフォーム)	運営費交付金 3,000	運営費交付金 10,200	運営費交付金 580
	新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業	— (H24補正: 734)	730	—